

これまでのアベノミクスの 成果について

平成26年4月16日

内閣官房

内閣府

目次

I. 経済状況の好転 P.1～

- 1. 経済は着実に成長
- 2. 株価上昇の恩恵は幅広く波及
- 3. デフレ脱却へ向け前進
- 4. 企業の業況は幅広く改善
- 5. 企業行動は積極化の兆し
- 6. 景気回復に広がり
- 7. 労働市場は活性化
- 8. 賃上げの動きに広がり
- 9. 不動産市場は活性化

II. 成長戦略における成果 P.10～

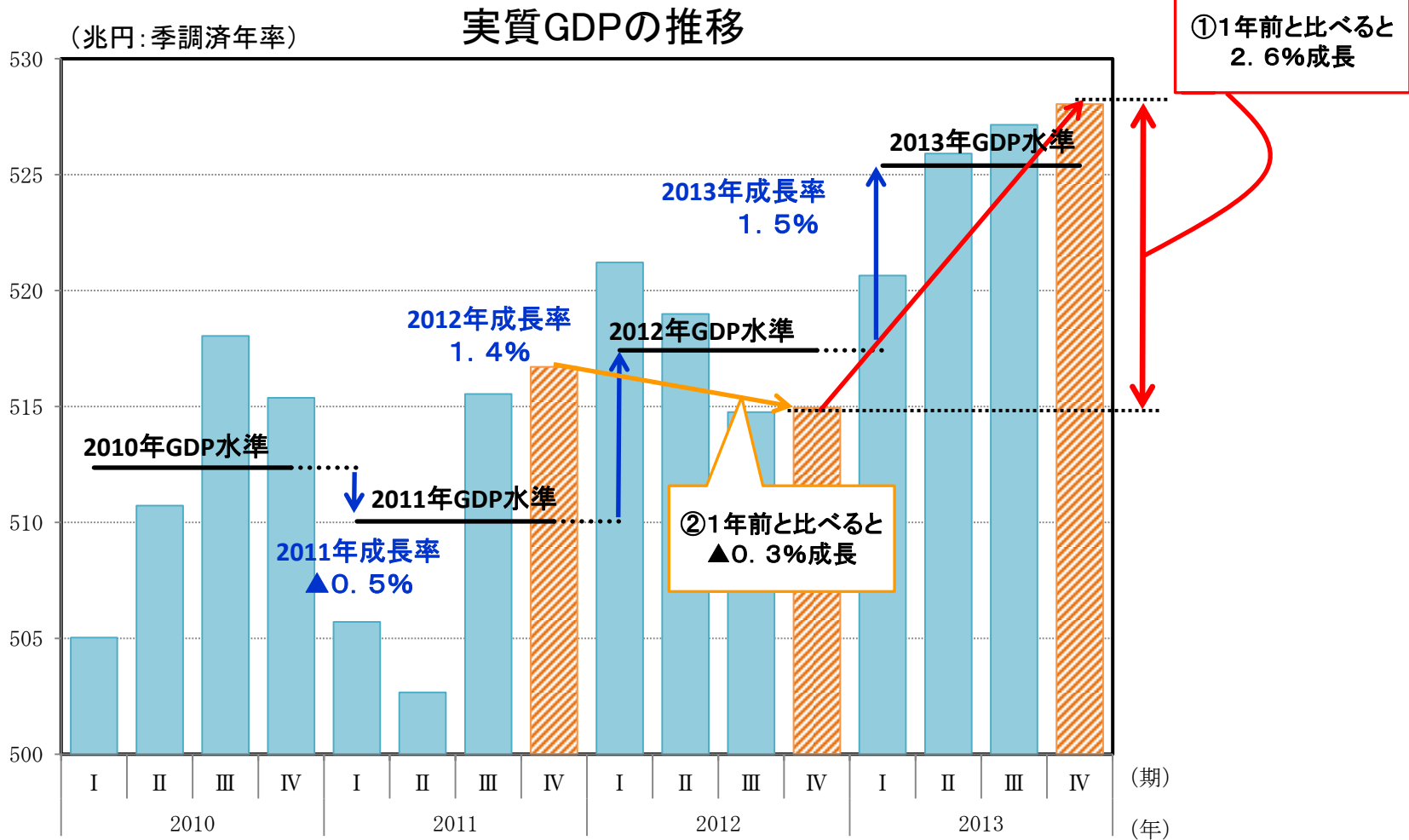
- 1. 成長戦略に関するこれまでの進捗
- 2. 「産業の新陳代謝」分野における成果①
- 3. 「産業の新陳代謝」分野における成果②
- 4. 「女性の活躍推進」における成果
- 5. 「若者等の活躍推進」における成果
- 6. 「科学技術イノベーション」分野における成果
- 7. 「立地競争力の強化」における成果①
- 8. 「立地競争力の強化」における成果②
- 9. 「健康寿命の延伸」における成果①
- 10. 「健康寿命の延伸」における成果②
- 11. エネルギー分野における成果
- 12. 農林水産分野における成果①
- 13. 農林水産分野における成果②
- 14. 農林水産分野における成果③
- 15. 観光分野における成果
- 16. 「国際展開戦略」における成果①
- 17. 「国際展開戦略」における成果②
- 18. 「国際展開戦略」における成果③
- 19. 「国際展開戦略」における成果④
- 20. 「国際展開戦略」における成果⑤

I . 経済状況の好転

1. 経済は着実に成長

《実質GDPの動向》

- ・ 安倍内閣発足後、1年間の成果を実質GDPでみると、5四半期連続のプラス成長となり、年率2.6%増加（2012年10－12月期 → 2013年10－12月期）。
- ・ 実質GDPは、**2008年1－3月期以来の水準**に。



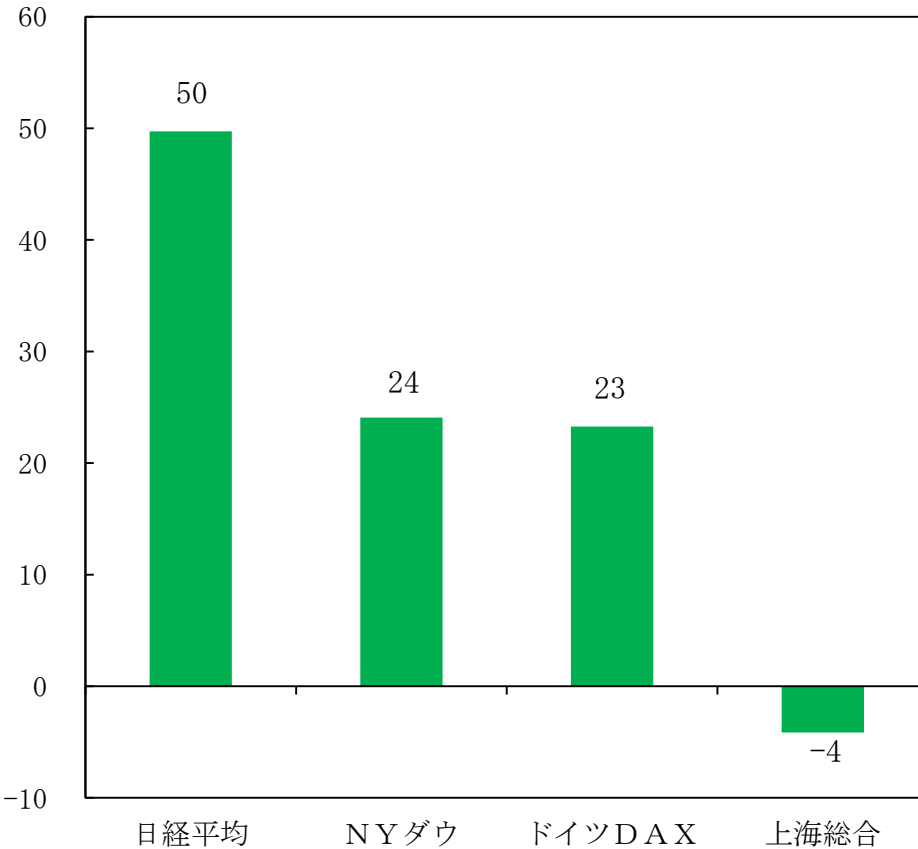
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. ①、②は実質原系列の前年同期比の比較。

2. 株価上昇の恩恵は幅広く波及

《株価の動向》

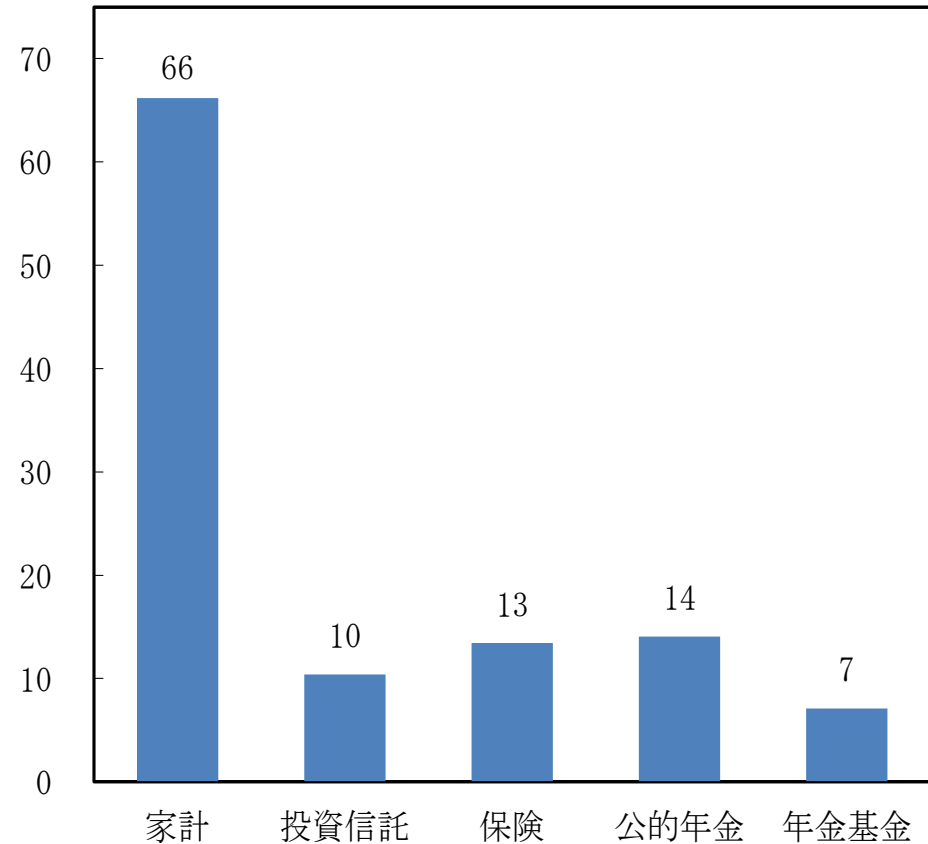
- ・日経平均株価は、アベノミクス効果が着実に現れる中で、**大幅に上昇**。欧米と比較しても高い伸び。
- ・株価上昇の恩恵は、株式を直接保有している家計のみならず、保険や年金を通じて幅広く波及。

(%) 株価上昇率の国際比較 (2012年12月→14年3月)



(備考) Bloombergにより作成。株価は月中平均。

(兆円) 保有株式の累積キャピタルゲイン

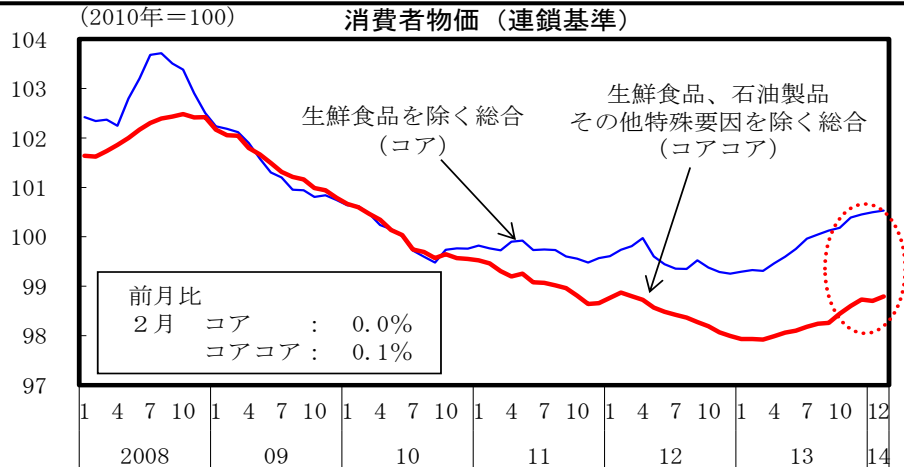


- (備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。
2. 2012年10-12月期から2013年10-12月期までの累積。
3. 「公的年金」は、国の特別会計の一部、GPIF、共済年金等が含まれる。

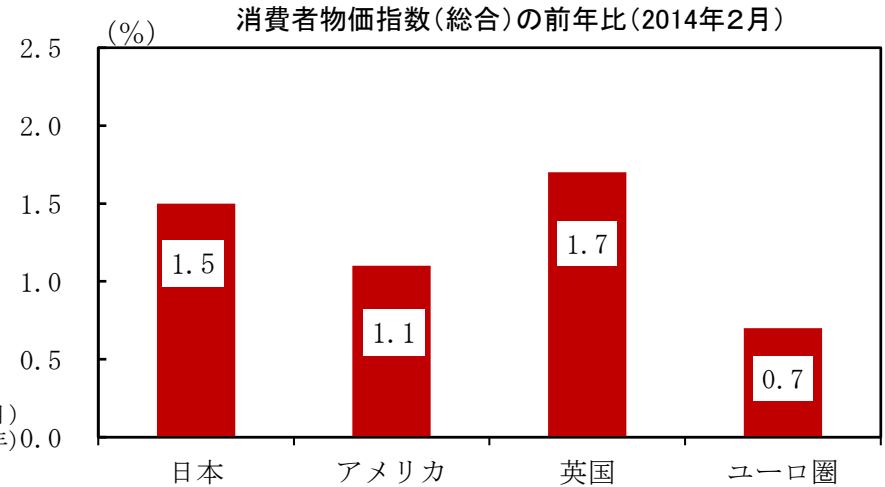
3. デフレ脱却へ向け前進

《物価・地価の動向》

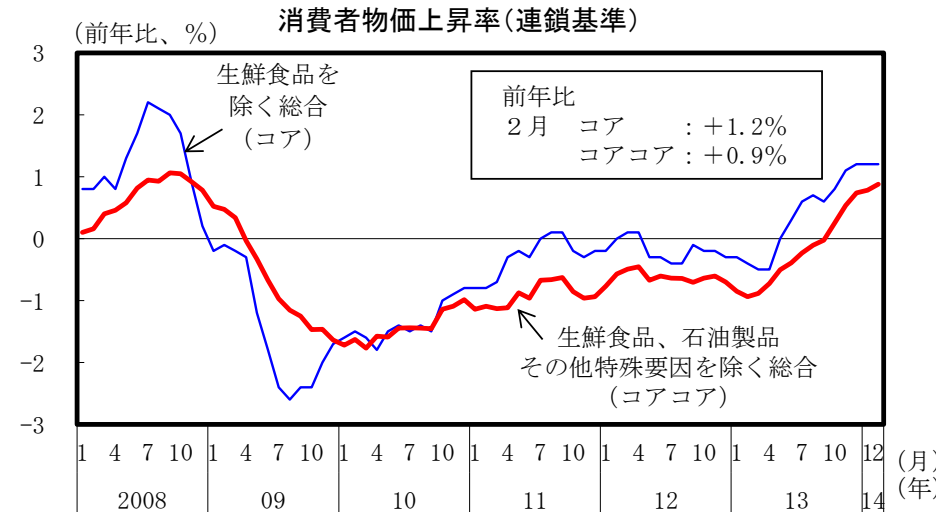
- ・消費者物価は、緩やかに上昇し**デフレ状況ではなくなっている**。欧米と比較しても、足下では前年比で同程度の伸び。
- ・下落が続いてきた地価についても、2013年年央以降、商業地、住宅地ともに上昇。



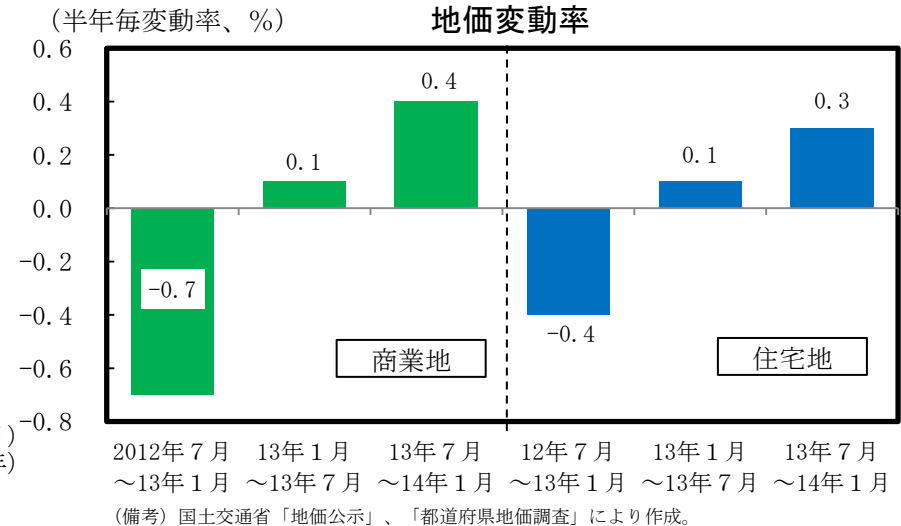
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。



(備考) 各国、地域統計により作成。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. コア前年比は指数から算出のため、端数処理により総務省公表値と異なる場合がある。



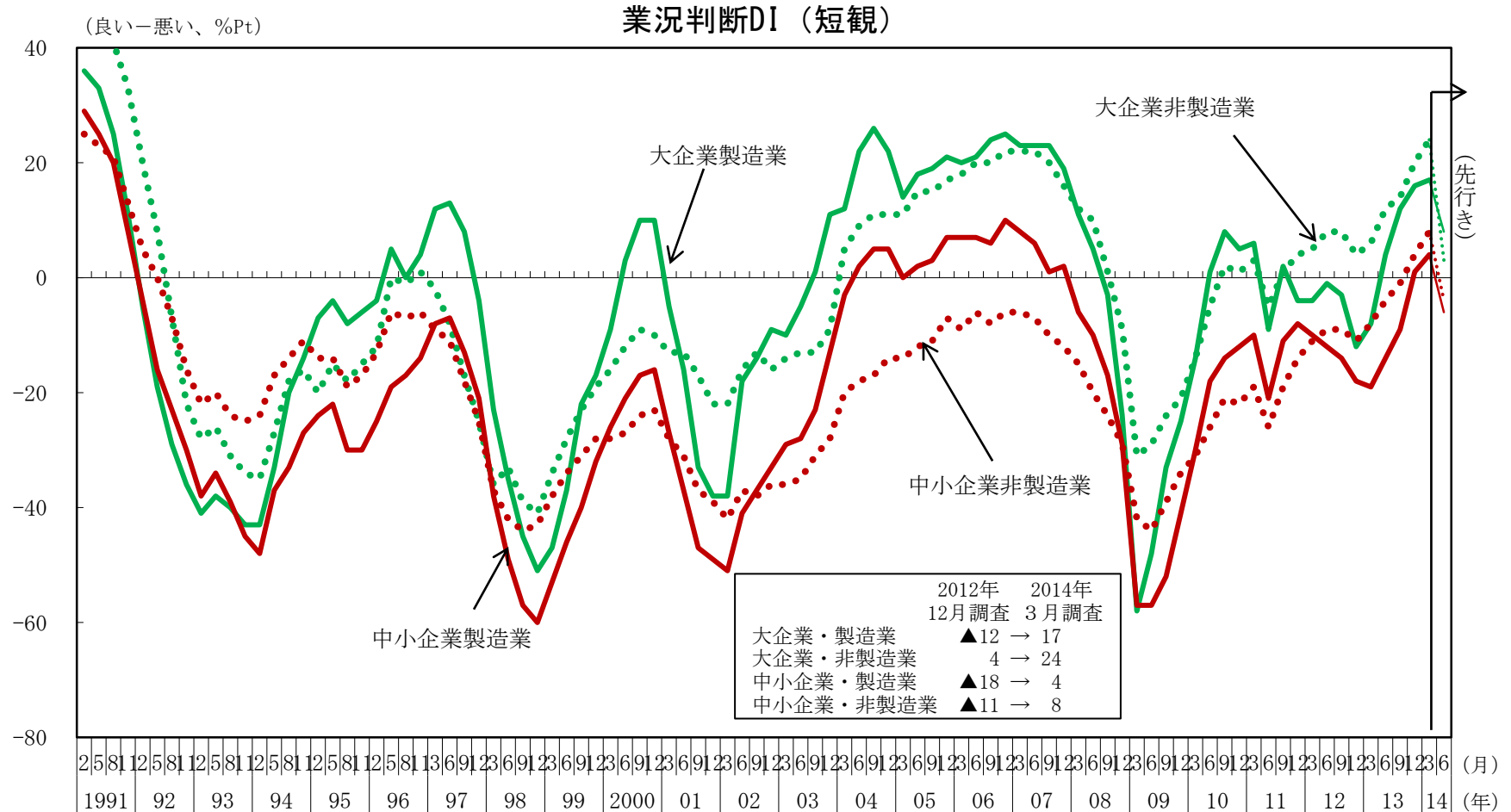
2012年7月 ~ 2013年1月
2013年1月 ~ 2013年7月
2013年7月 ~ 2014年1月
2012年7月 ~ 2013年1月
2013年1月 ~ 2013年7月
2013年7月 ~ 2014年1月

(備考) 国土交通省「地価公示」、「都道府県地価調査」により作成。

4. 企業の業況は幅広く改善

《企業の業況判断》

企業の業況は、幅広く改善。特に中小企業は、**製造業で6年9か月ぶり、非製造業で22年4か月ぶりの水準。**

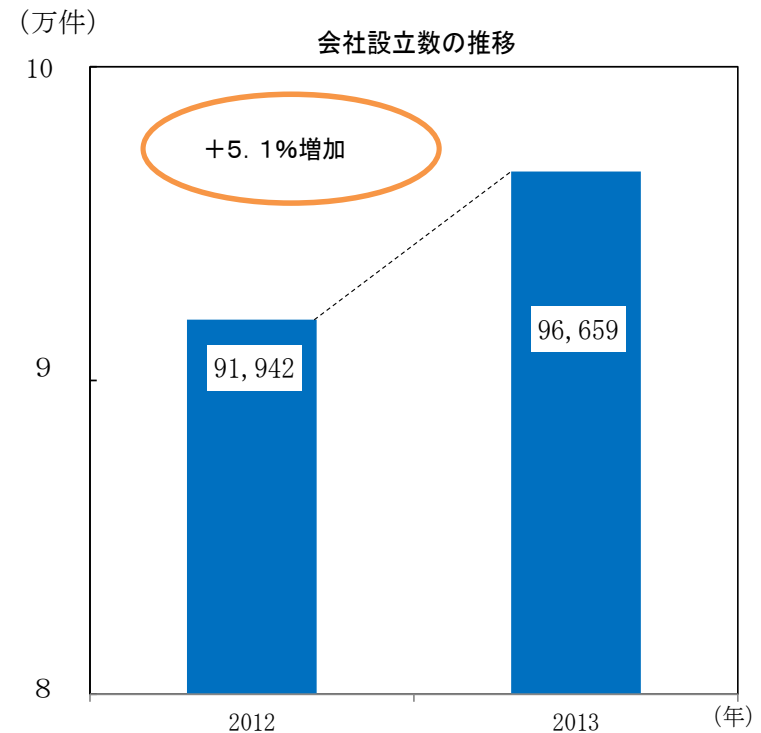
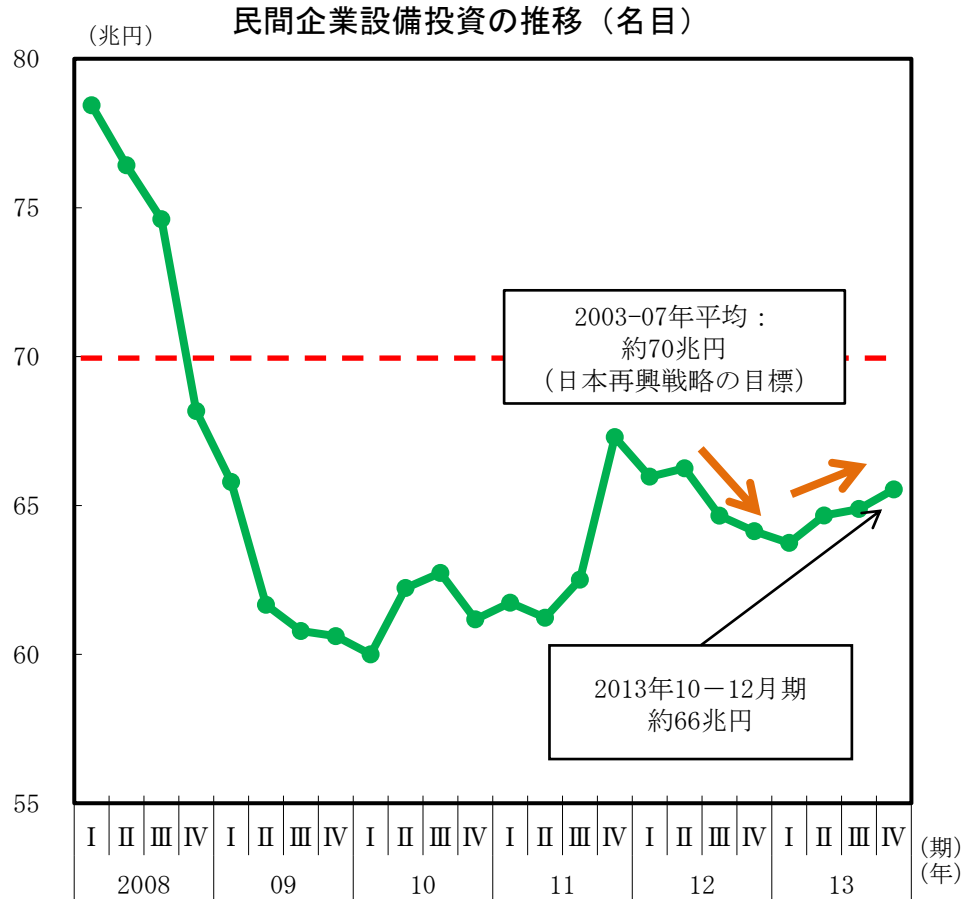


(備考) 日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。

5. 企業行動は積極化の兆し

《設備投資・会社設立数の動向》

- ・2013年10－12月期の民間設備投資額は**66兆円(名目)まで回復**。
- ・2013年の会社設立数は、前年比で+5.1%増加。



(備考) 1. 法務省「登記統計年報」により作成。
2. 「会社」は、株式会社、特例有限会社、合名会社、合資会社、合同会社の5種類。

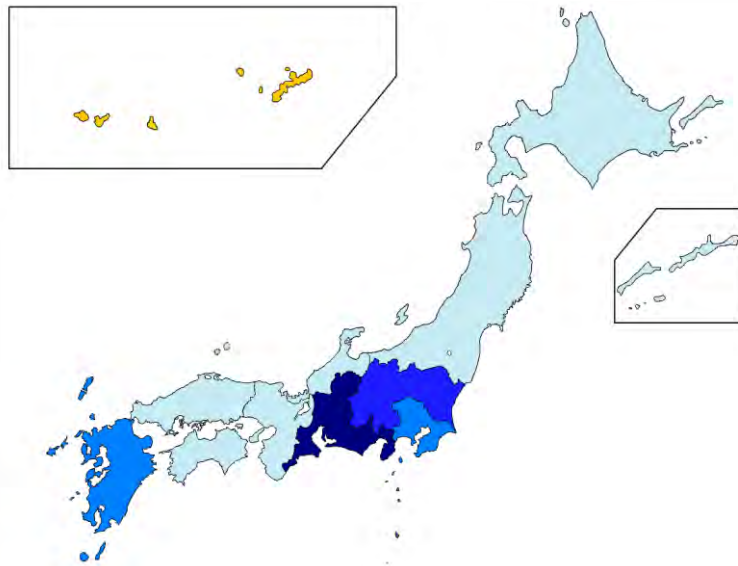
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。名目季節調整値。

6. 景気回復に広がり

《地域経済の動向》

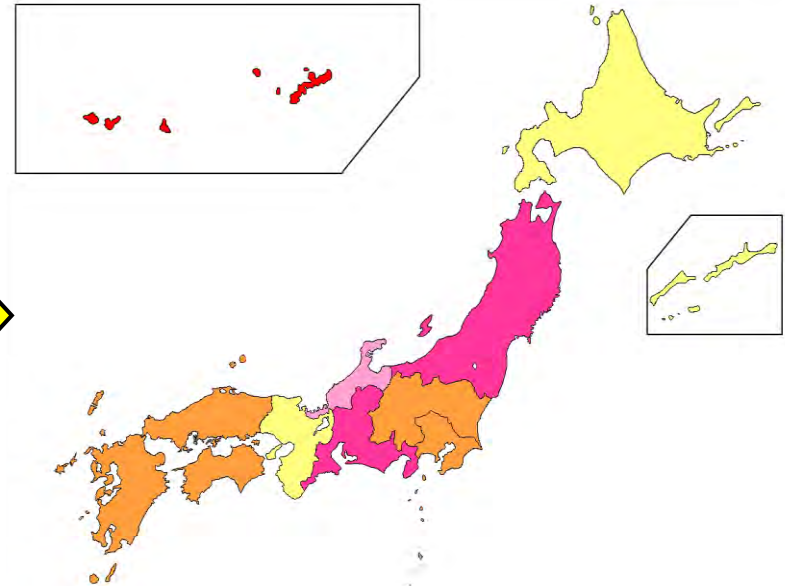
- 平成24年11月と平成26年2月を比較すると、**すべての地域で景況が大幅に改善**。

平成24年11月の景況判断



- ・回復の動きがさらに緩やかになっている — 沖縄
- ・弱含んでいる — 北海道、東北、北陸、近畿、中国、四国
- ・弱い動きとなっている — 南関東、九州
- ・弱まっている — 北関東
- ・悪化しつつある — 東海

平成26年2月の景況判断



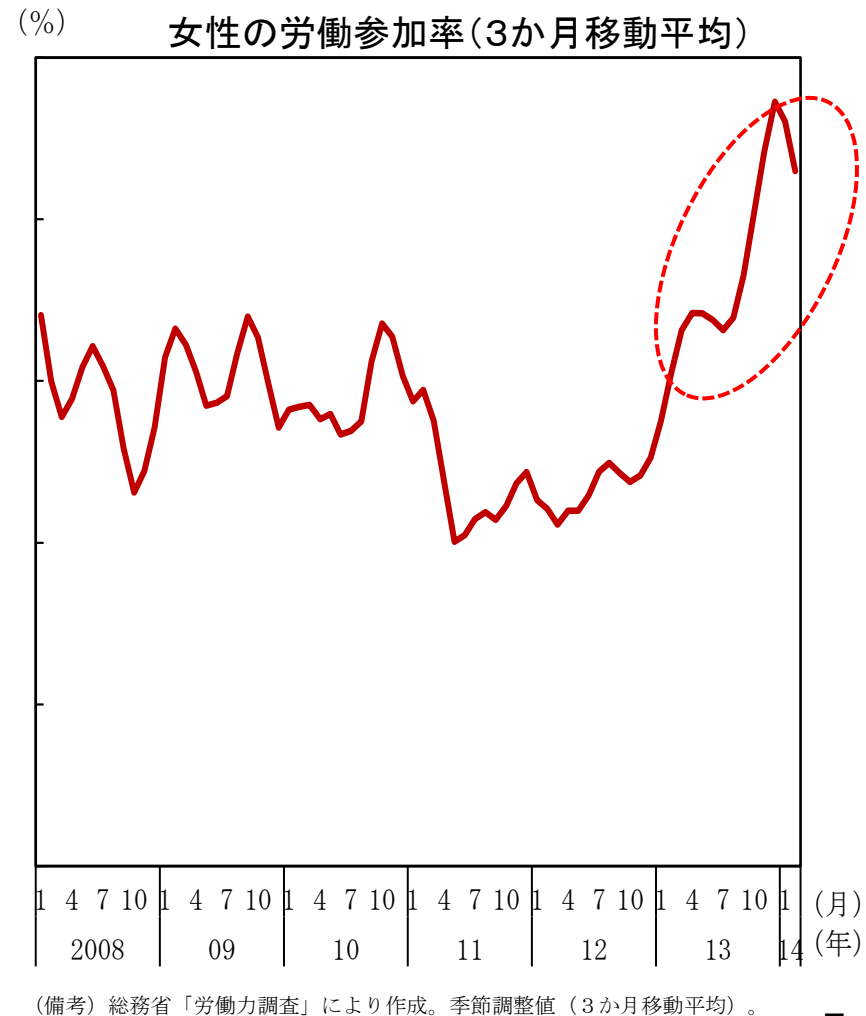
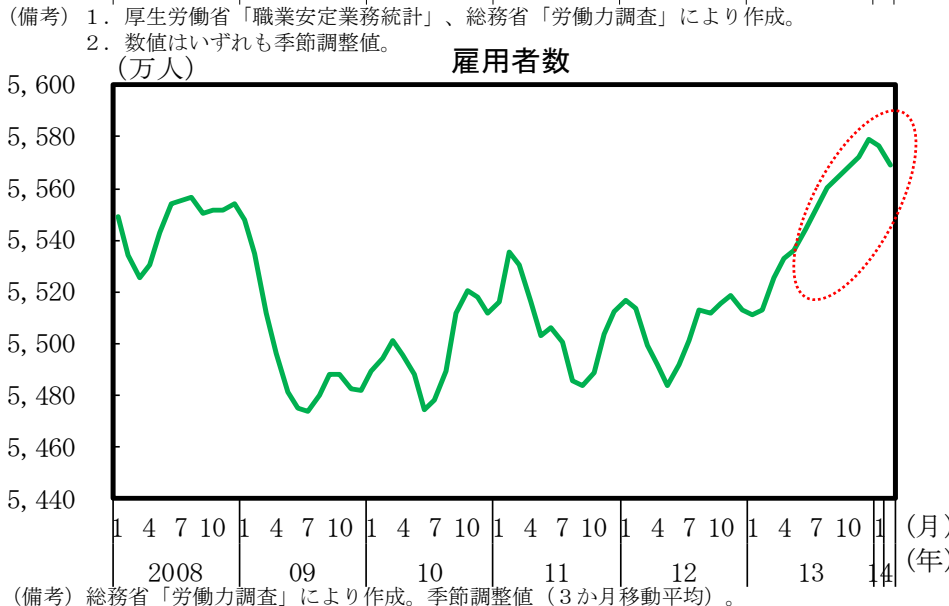
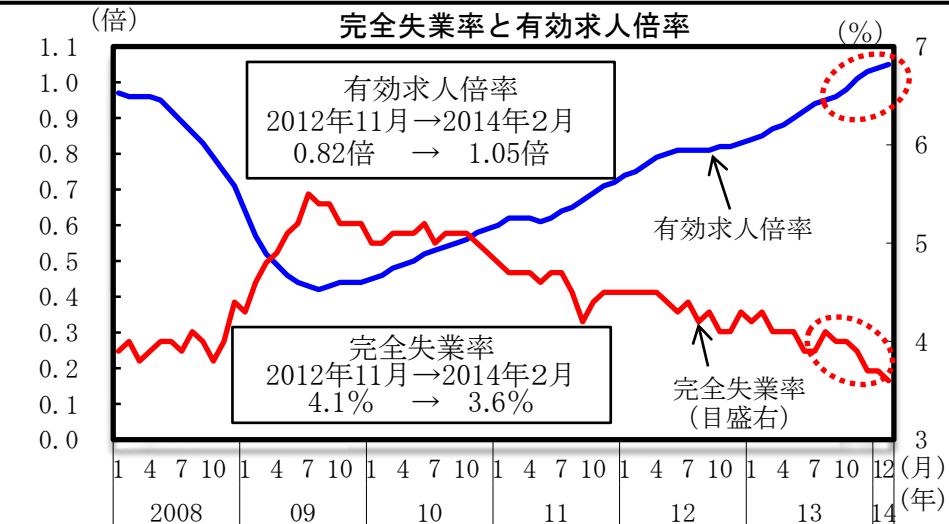
- ・着実に回復している — 沖縄
- ・回復している — 東北、東海
- ・緩やかに回復している — 北陸
- ・緩やかに回復しつつある — 北関東、南関東、中国、四国、九州
- ・持ち直している — 北海道、近畿

(備考) 内閣府「地域経済動向」により作成。

7. 労働市場は活性化

《雇用情勢》

- ・有効求人倍率は1.05倍まで上昇し、**6年6か月ぶりの高水準**。失業率も**2008年10月以来の3%台**まで低下。
- ・雇用者数は増加し、リーマンショック前の水準を上回る。女性の労働参加率は大幅上昇。

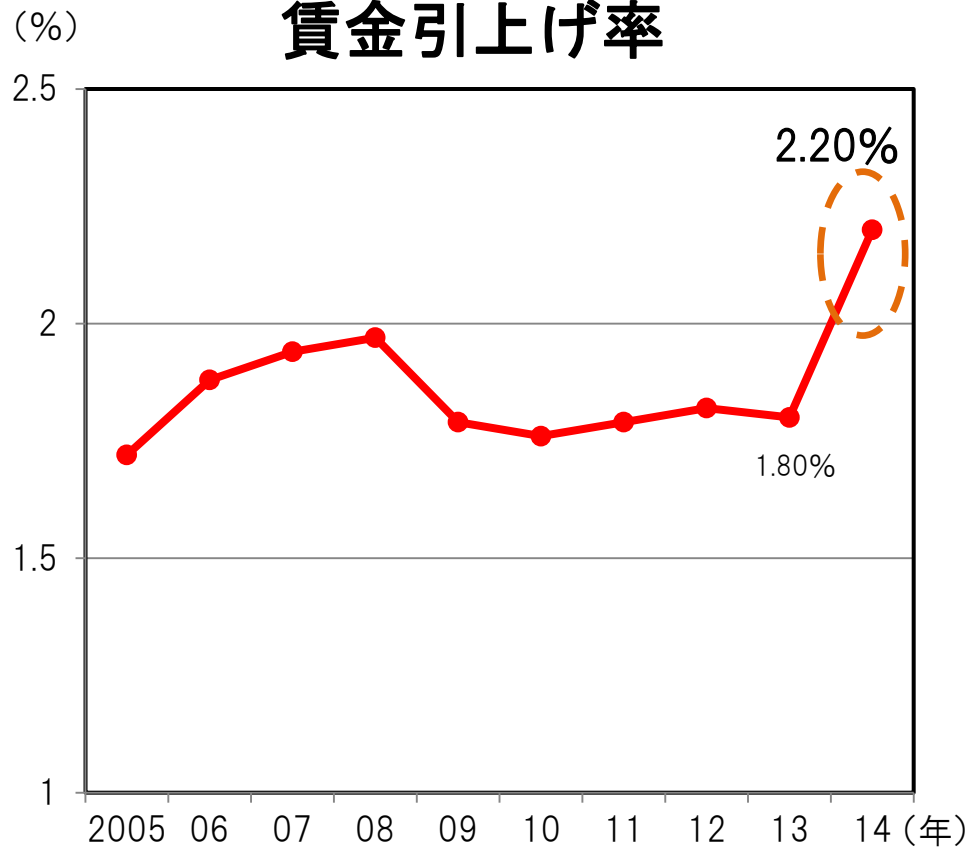


8. 賃上げの動きに広がり

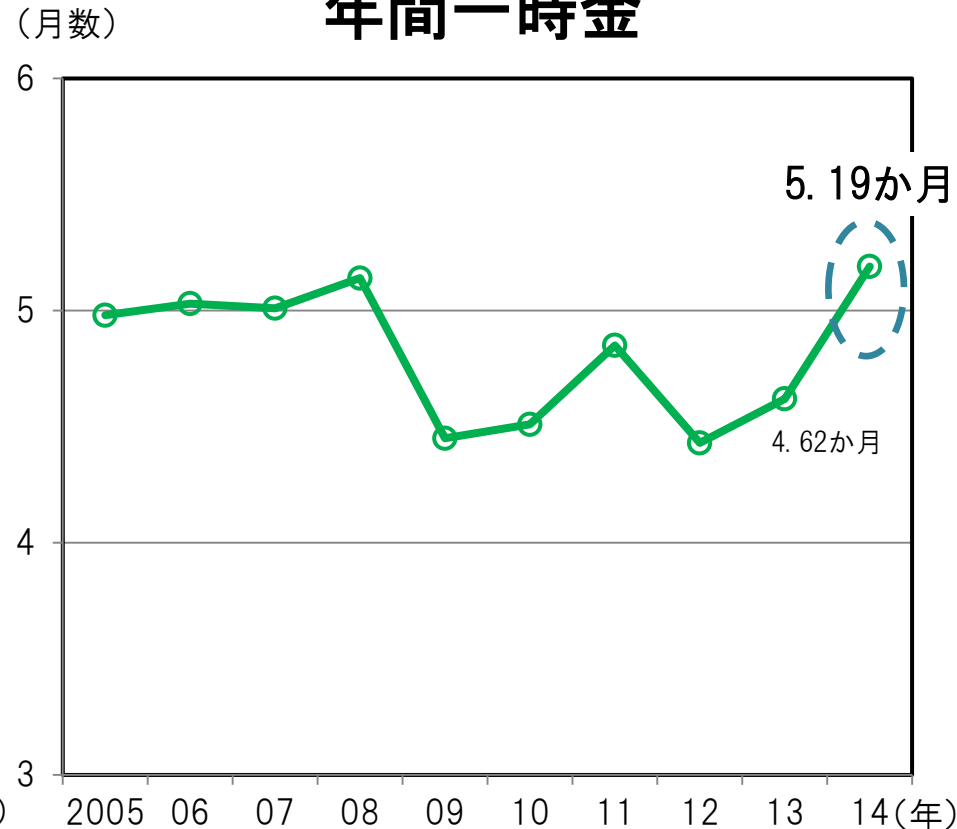
《企業の賃上げの動向》

・政労使会議での共通認識に基づき労使で議論を重ねた結果、今年の春闘では賃金引上げ率、年間一時金ともに**過去10年の同時期比で見て最高の水準**。

賃金引上げ率



年間一時金



(備考) 1. 連合公表資料により作成。

2014年は、連合「2014春季生活闘争 第3回回答集計結果について」(2014年3月31日時点の集計)によるもの。

2. 2014年の集計日(3月31日)に最も近い各年の集計日のデータで比較している。

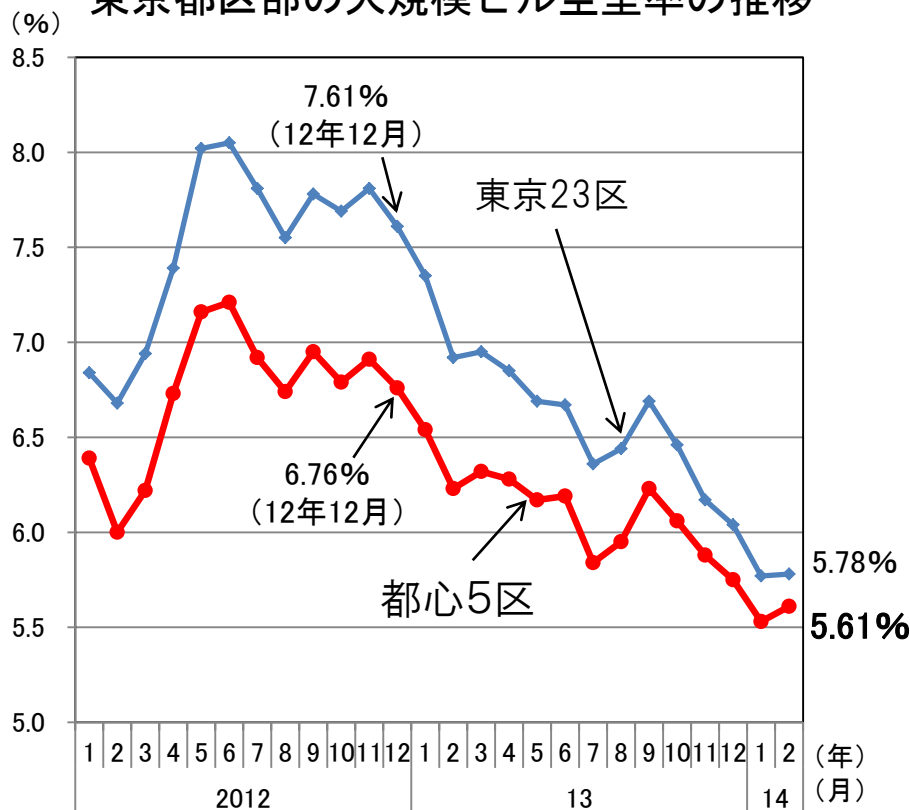
3. 各年において、集計対象組合が異なることに留意する必要がある。

9. 不動産市場は活性化

《ビル空室率・Jリートによる資産取得の動向》

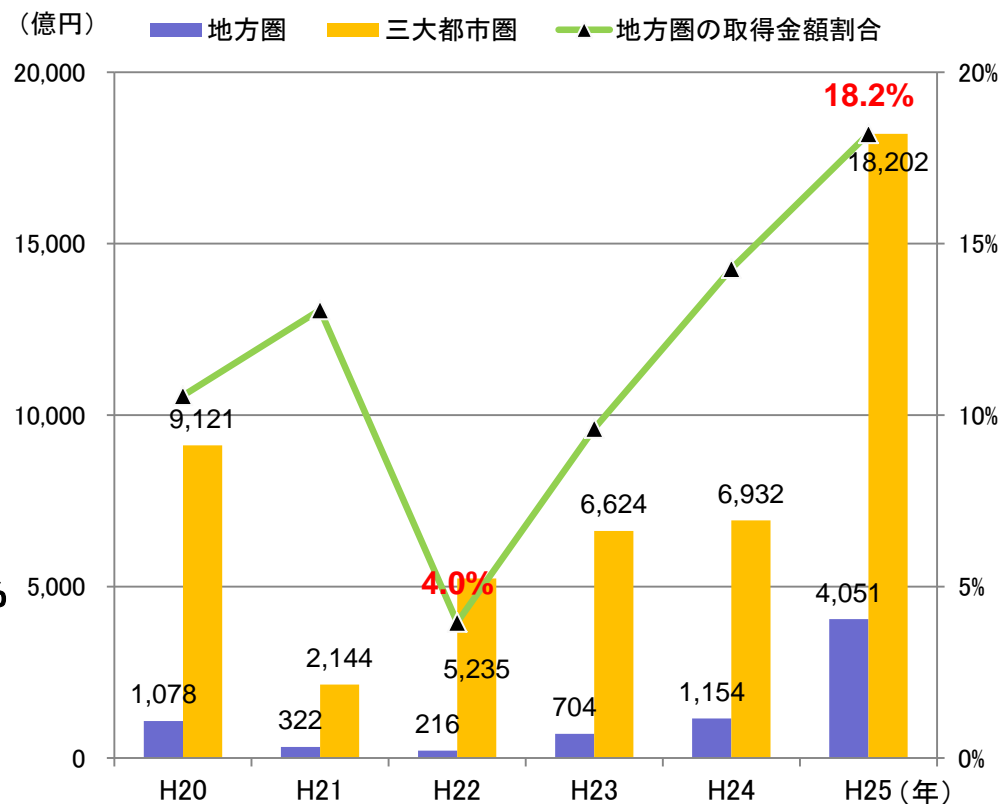
- ・東京都区部の大規模ビルの空室率は、都心5区、23区全体ともに、**2012年終わり頃から改善傾向**がみられ、直近では**23区全体では09年9月以来の5%台まで改善**。
- ・Jリートによる資産取得について、地方圏が占める割合は、平成25年には金額ベースで**過去最高の18.2%まで上昇**。

東京都区部の大規模ビル空室率の推移



(備考) 1. 三幸エステート株式会社調査により作成。
2. 大規模ビルは、基準階面積200坪以上。
3. 都心5区は、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区。
4. なお、同社の統計日は各月1日時点のため、1ヶ月前のデータとして扱っている(例:3月1日=2月のデータ)。

Jリートによる資産取得の推移(金額ベース)



(備考) 1. 不動産証券化協会提供データを基に国土交通省作成。
2. 三大都市圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、神戸市、京都市、名古屋市。地方圏は、三大都市圏以外の都市が対象。

Ⅱ．成長戦略における成果

1. 成長戦略に関するこれまでの進捗

平成25年6月

《「日本再興戦略」の策定》

「第一の矢」＝大胆な金融政策、「第二の矢」＝機動的な財政政策に続く「第三の矢」として、昨年6月に「**日本再興戦略**」を閣議決定。

平成25年秋

《臨時国会における成長戦略関連法案の成立》

産業競争力強化法、国家戦略特別区域法、農地中間管理機構法等、9本の成長戦略関連法案が成立。

平成26年1月～

《「産業競争力の強化に関する実行計画」の策定》

産業競争力強化法に基づき、成長戦略関連の重点施策の実行を加速化・深化するため、本年1月に策定。当面3年間に実施される規制・制度改革等について、実施期限や担当大臣を明示。生産性の高い設備への投資促進などの税制措置、医療分野の研究開発の司令塔機能創設、電力小売への参入自由化等、30本程度の関連法案を平成26年通常国会に提出。

《成長戦略改訂に向けた検討》

1月に策定した「成長戦略進化のための今後の検討方針」に沿って、産業競争力会議において更なる改革の検討を進め、**本年年央**に予定する**成長戦略の改訂**に反映。

2. 「産業の新陳代謝」分野における成果①

《企業実証特例制度・グレーゾーン解消制度》

「**企業実証特例制度**」(企業の提案により、企業単位で規制の特例措置)について、高圧ガス保安法、道路交通法等の特例について**8事業者**から**4件**申請。

「**グレーゾーン解消制度**」(具体的な事業計画に則して、予め規制の適用有無を確認)については医師法、道路運送車両法等について**7事業者**から**7件**申請。

企業実証特例制度の活用事例

- ①半導体製造に用いるガス容器の先進的検査手法の導入
 - ②新しいタイプの水素タンクを搭載した燃料電池フォークリフトの実用化
 - ③物流に用いるアシスト力の大きいリヤカー付電動アシスト自転車の公道走行
- 規制の特例措置を創設する方針を公表

物流に用いるアシスト力の大きい
リヤカー付電動アシスト自転車の公道走行

宅配等の物流事業で、現行よりもアシスト力の大きいリヤカー付電動アシスト自転車の活用が可能となり、女性や高齢者も働きやすく



▲ 物流用電動アシスト自転車

電動アシストパワー

現行規制
踏力の2倍まで

特例措置
踏力の3倍まで

グレーゾーン解消制度の活用事例

- ①運動機能の維持など生活習慣病の予防のための運動指導
 - ②血液の簡易検査と健康関連情報の提供
 - ③緊急時における自動走行機能を備えた自動車の公道走行
- 規制の適用の有無を確認

運動機能の維持など生活習慣病の予防のための運動指導

フィットネスクラブにおいて、医師の指導・助言を踏まえて、ストレッチの方法を教えること等運動指導を行うことについて、医行為に該当しないことが確認されたことで、新たな民間サービスが実施可能に。



《事業再編・事業組換えの促進》

事業再編等への支援(税制措置、金融支援等)について、事業者の再編計画を**5件**認定(※)。

(※)例)三菱重工業と日立製作所の火力発電関連部門の統合(事業再編促進税制・登録免許税軽減による支援)。

3. 「産業の新陳代謝」分野における成果②

《社外取締役の導入促進》

現在審議中の会社法改正案(平成25年秋の臨時国会に提出)は、企業に社外取締役の導入を強く促す等、コーポレートガバナンスの強化による内外投資家等の不信解消等が目的。**大企業**(キャノン、新日本製鐵等)**を中心に、社外取締役を先行導入する動きが活発。**

《日本版スチュワードシップ・コードの策定》

質の高い企業統治の実現、企業の持続的な成長と顧客・受益者の中長期的な投資リターンの確保を図るため、機関投資家が受託者責任を果たすための原則として、**「スチュワードシップ・コード」の日本版**を策定(平成26年2月)。今後、同コードの受入れを積極的に促進し、受入れ状況を6月に公表予定(3か月毎に更新)。

4. 「女性の活躍推進」における成果

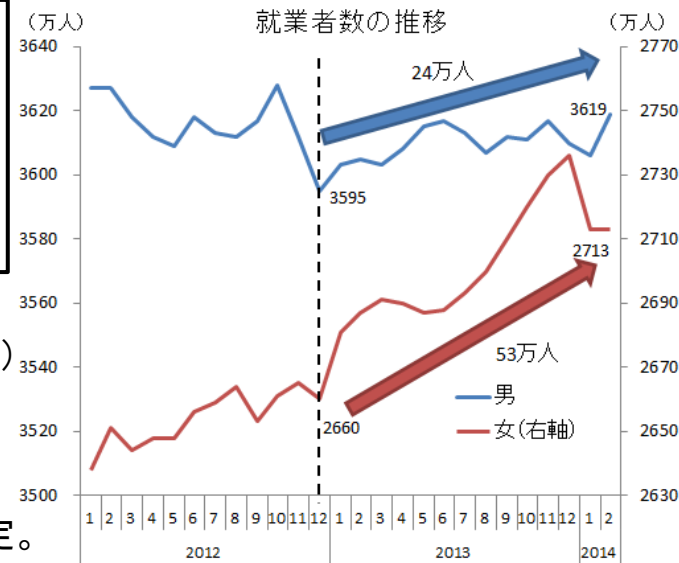
《女性の就業者数の増加》

安倍政権発足約1年で**就業者数75万人増加**。うち**約7割(53万人)**が女性。大企業等でも**女性役員**の登用が進む(※1)。政府も女性の採用拡大の取組を強化(※2)。

(※1) 伊藤忠商事 池(茅野)みつる 執行役員(大手商社初の執行役員)
日本航空 大川順子 取締役専務執行役員(同社初の女性取締役)
三菱UFJフィナンシャルグループ 川本裕子 取締役
(3メガバンク初の女性取締役)

【以上、報道ベース】

(※2) 平成27年度国家公務員の女性採用割合を30%以上にする方針を決定。



(注) 本文とグラフの男女合計値は個別に端数処理しているため、一致しない。

《育児休業給付の拡充》

雇用保険法改正(平成26年3月)により、4月1日から**育児休業開始後6か月間の育児休業給付割合が67%に**(※1)(※2)。夫婦半年ずつの取得で1年間の割増も。

(※1) 現行は一律、休業開始前賃金の50%。

(※2) 育児休業給付は非課税、育児休業中は社会保険料免除のため、手取りベースで実質8割程度の給付水準確保。

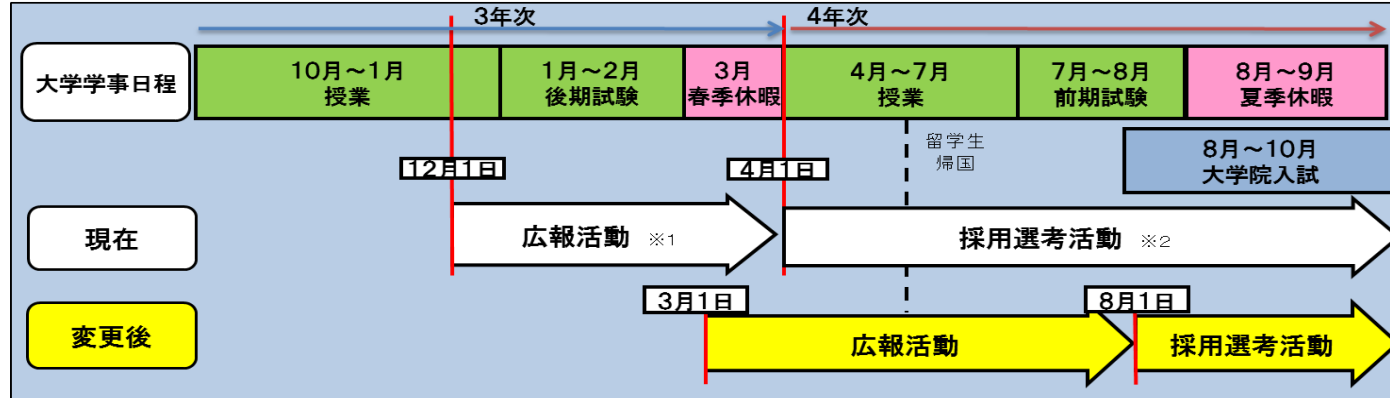
5. 「若者等の活躍推進」における成果

《就職・採用活動時期の変更》

学生が落ち着いて**学業等に専念**でき、**留学**しても就職等の妨げにならないような環境を整備するため、就職・採用活動の開始時期を変更(平成27年度卒業・修了予定者から)。

ー 広報活動は、3年生12月 ⇒ **3年生3月以降**(4年生になる直前の春休み)

ー 採用選考活動は、4年生4月 ⇒ **4年生8月以降**



※1 広報活動：採用を目的とした情報を学生に対して発信する活動。採用のための実質的な選考とならない活動。

※2 採用選考活動：採用のための実質的な選考を行う活動。採用のために参加が必須となる活動。

※3 内定解禁日は10月1日で現在と変更はない。

(備考)「就職・採用活動開始時期の変更について(官邸ホームページ)」より作成(総理要請及び「日本再興戦略」の内容)。

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ywforum/zikihenkou_info.html

《教育訓練給付金の拡充及び教育訓練支援給付金の創設》

社会人の学び直し等**中長期的なキャリア形成を支援**するため、教育訓練給付金を拡充し、教育訓練支援給付金を創設。

●教育訓練給付金の拡充 受講費用の2割 ⇒ **4割(資格取得等の上で就職に結びついた場合には2割を追加給付)**
給付上限10万円 ⇒ **48万円**

●教育訓練支援給付金の創設 45歳未満の離職者が受講する場合、**訓練中に離職前賃金に基づき算出した額(基本手当の半額)**を給付。(平成30年までの暫定措置)

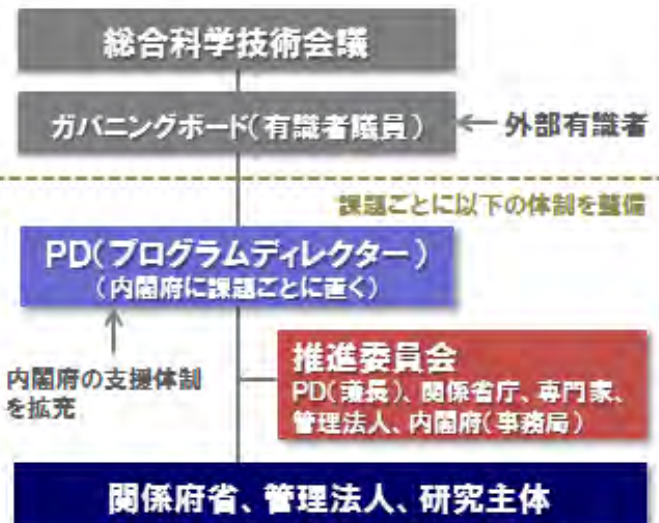
【※平成26年10月1日施行】

6. 「科学技術イノベーション」分野における成果

《戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)》

総合科学技術会議が司令塔機能を発揮し、府省の枠を超えて、基礎研究から実用化・事業化まで見据えた研究開発を推進。予算規模は500億円(平成26年度当初予算)。

○公募により産学からトップクラスのプログラムディレクターを選定



革新燃焼技術

杉山雅則 トヨタ自動車 エンジン技術領域 領域長

若手エンジン研究者が激減する中、研究を再興し、最大熱効率50%の革新燃焼技術(現在は40%程度)を実現し、省エネ、CO2削減に寄与。日本の自動車産業の競争力を維持・強化。



革新構造材料

岸 輝雄 東京大学名誉教授、物質・材料研究機構顧問

車体や機体の構造重量を半減可能な画期的な材料を開発・実用化し、省エネ、CO2削減に寄与。併せて、日本の素材産業の競争力を維持・強化。



次世代海洋資源調査技術

浦辺徹郎 東京大学名誉教授、国際資源開発研修センター顧問

レアメタル等を含む海底熱水鉱床やコバルトリッチクラストなど海洋資源を高効率に調査する技術を世界に先駆けて実現し、資源制約の克服に寄与。海洋資源調査産業を創出。



インフラ維持管理・更新・マネジメント技術

藤野陽三 横浜国立大学 特任教授

インフラ更新・維持費用の不足が懸念される中、安全性を保ちつつ低コストで強靱なインフラを実現。併せて、維持管理・更新、長寿命化のための技術・システム・サービスを海外展開。



次世代農林水産業創造技術

西尾 健 法政大学生命科学部教授

農業改革と一体的に生産システム、育種・植物保護等の技術を革新し、新規就農者、農業・農村全体の所得を増大。生活の質の向上、関連産業の拡大、世界的な食料問題解決に貢献。



次世代パワーエレクトロニクス

大森達夫 三菱電機 開発本部 役員技監

現状比で損失1/2、体積1/4の画期的なパワーエレクトロニクスを実現し、省エネ、再生可能エネルギーの導入拡大に寄与。併せて、大規模市場を創出、世界シェアを拡大。



エネルギーキャリア(水素社会)

村木 茂 東京ガス代表取締役副社長

再生可能エネルギー等を起源とする電気・水素等により、クリーンかつ経済的でセキュリティレベルも高い社会を構築し、世界に向けて発信。



自動走行(自動運転)システム

渡邊浩之 トヨタ自動車 技監

自動走行(自動運転)も含む新たな交通システムを実現。事故や渋滞を抜本的に削減、移動の利便性を飛躍的に向上。



レジリエントな防災・減災機能の強化

中島正愛 京都大学防災研究所 教授

火山噴火、大地震・津波、豪雨・竜巻等の自然災害に備え、官民挙げて災害情報をリアルタイムで共有する仕組みを構築、予防力の向上と対応力の強化を実現。



革新的設計生産技術

佐々木直哉 日立製作所 日立研究所 主管研究員

地域の企業や個人のアイデアやノウハウを活かし、時間的・地理的制約を打破するような新たなものづくりを確立。地域の競争力を強化。

《革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)》

産業や社会に大きな変革をもたらすイノベーション創出を目指す仕組み(FIRSTの後継)。予算規模550億円(平成25年度補正予算)。インターネット等を生み出したDARPA(米国国防高等研究計画局)の仕組みを導入。現在、優れたアイデアを持つ「プログラム・マネージャー」を募集中(平成26年6月頃決定)。

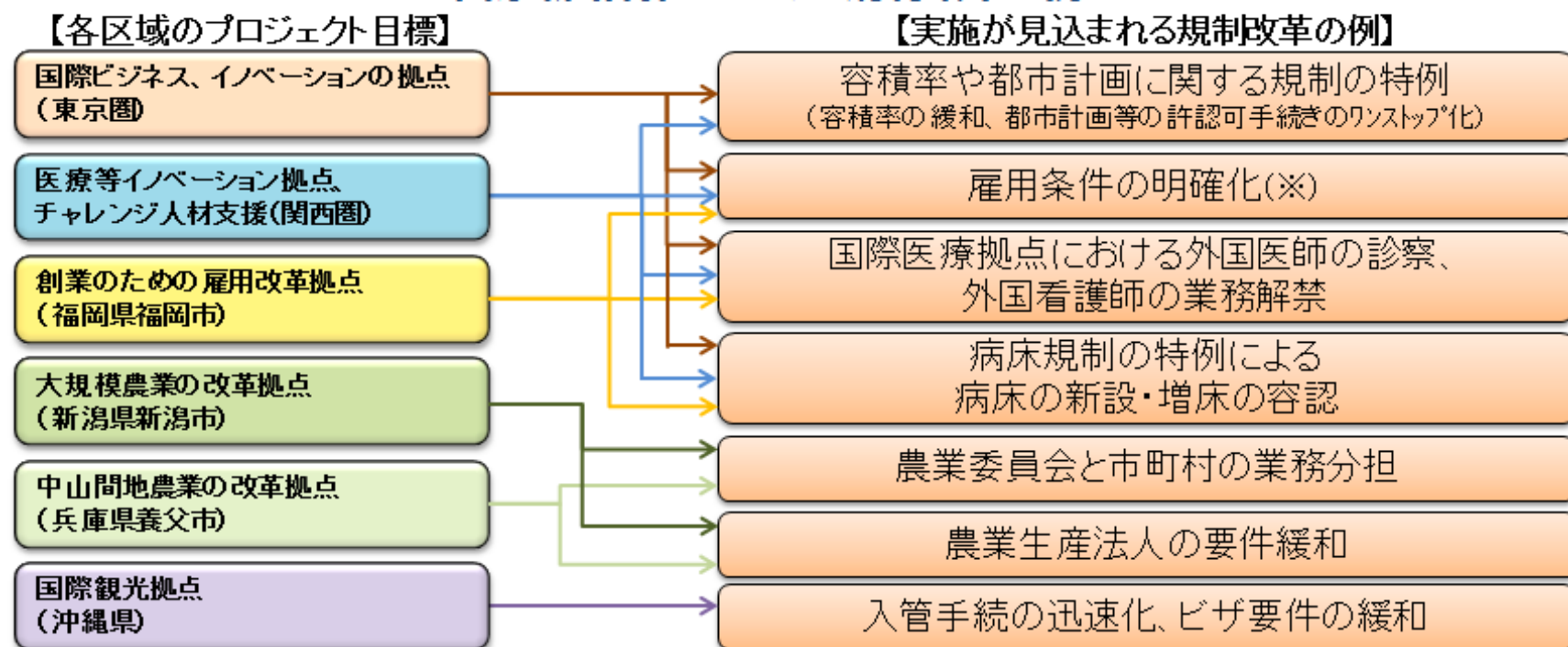
7. 「立地競争力の強化」における成果①

《国家戦略特別区域及び区域方針の提示》

国家戦略特区の第1弾として**6区域の指定案**を提示(平成26年3月)。東京都による国への追加提案等、国家戦略特区の具体化に向けた動きが加速。

具体的な事業計画について、早いものは夏までに、国・自治体・民間が一体となって取りまとめる予定。

国家戦略特区における規制改革の例



(※) 雇用に係る規制改革の内容

- 雇用ルールが不透明であるとの海外企業の懸念に対応するため、裁判例に基づき「雇用ガイドライン(指針)」を策定済。さらに、労働契約がガイドラインに沿っているかどうか助言するセンターを特区ごとに設置予定。
- 高度専門知識を有する有期雇用労働者の無期転換申込権発生までの期間を見直す法案を通常国会で審議中。

8. 「立地競争力の強化」における成果②

《年金積立金管理運用独立法人(GPIF)等の運用・リスク管理等の見直し》

「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」における提言(平成25年11月)等を踏まえた取組等を推進中(※)。

(※) GPIFにおいては、次の取組を実施

- ・ 国内債券のウェイトは53.4%に縮小(平成25年12月末時点。同年6月末時点では57.7%)。今後の賃金・物価上昇を視野に入れ、現在のポートフォリオについて、**年金制度の財政検証を踏まえた見直し**を予定。
- ・ パッシブ運用について「**JPX日経インデックス400**」を採用する等新たなベンチマークを採用。
- ・ 日本政策投資銀行(DBJ)、カナダ・オンタリオ州公務員年金基金(OMERS)と共同で**インフラ投資**を開始(平成26年2月)。投資規模は5年程度で最大総額**約27億米ドル(約2,800億円)**。
- ・ 発行規模や市場動向を見ながら**物価連動国債**を購入(平成26年4月以降)、投資対象としてJ-REITを追加。
- ・ 高度で専門的な人材確保等の観点から、中期目標・中期計画の変更により、人員数・**給与水準・経費等を弾力化**(平成26年以降)。

《NISAの口座開設数》

制度開始時(平成26年1月)の**非課税口座開設件数は475万件**(同月国税庁)。NISAの利便性向上のため、1年単位でNISA口座開設金融機関の変更を認める等の柔軟化が、所得税法等の一部改正により実現(同年3月)。

9.「健康寿命の延伸」における成果①

《一般用医薬品のインターネット販売規制の見直し》

一部の「例外」(※)を除き、**全ての一般用医薬品**について**インターネット販売を可能**とする薬事法改正(平成25年秋の臨時国会)。

消費者にとって購入方法の選択肢が増え、**利便性向上**。インターネットを経済社会の新たなインフラとして定着させ、**新たな産業の創出**や**イノベーションを促進**。

(※)「例外」は①スイッチ直後品目23品目及び②劇薬5品目。①については、今後原則3年以内に安全性を確認した上でインターネット販売が可能となり、例外ではなくなる。②については、対面販売を義務付ける5品目中4品目は性機能障害改善薬、他の1品目は殺菌消毒薬。

| | 第一類医薬品 | 第二類医薬品 | 第三類医薬品 |
|-----|--|---|---|
| | 特にリスクが高い 《約100品目》 (例) 胃腸薬 解熱鎮痛薬 等 | リスクが比較的高い 《約8,290品目》 (例) 解熱鎮痛薬 かぜ薬 等 | リスクが比較的低い 《約2,950品目》 (例) ビタミン剤 整腸薬 等 |
| 改革前 | インターネット販売不可 | | インターネット販売可 |
| 改革後 | インターネット販売可 | | |

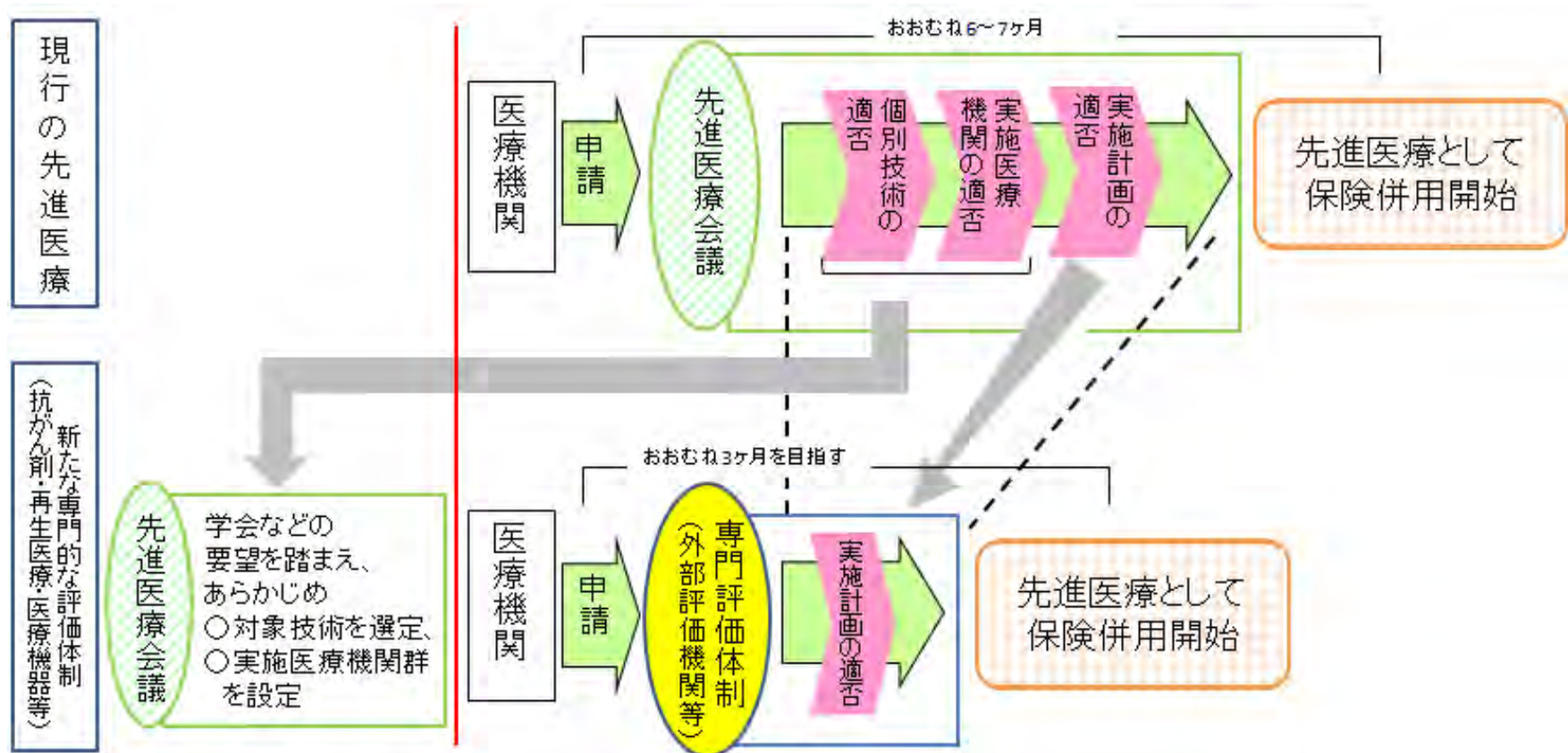
約1.1万品目中
5品目(0.04%)

10.「健康寿命の延伸」における成果②

《先進医療ハイウェイ構想の推進》

患者が安全・早期に最先端医療を受診可能(保険外併用療養等)となるよう、最先端医療(**抗がん剤・再生医療・医療機器**等)に、**専門的な評価体制**を創設(※)。

(※)抗がん剤については、既に専門評価体制(外部評価機関:国立がん研究センター先進医療評価委員会)を創設済(平成25年11月～)。再生医療、医療機器等についても専門評価体制を創設し、評価の迅速化・効率化を目指す。



11. エネルギー分野における成果

《電力システム改革》

60年ぶりの抜本改革。3段階で改革を行い、遅くとも2020年目途に完了。

他業種・他地域からの電力産業参入促進、需要者の選択肢や事業者の事業機会の拡大、電力料金の抑制、電力の安定供給を実現(※1)(※2)。

(※1) 地域を越えた電力供給の取組例

- ・中部電力が、三菱商事子会社の電力小売事業者「ダイヤモンドパワー株式会社」を買収し、首都圏での電力小売・卸売り事業に参入(平成25年10月)。
- ・関西電力が、同社子会社の「株式会社関電エネルギーソリューション」による首都圏での電力供給事業を開始(平成26年4月)。

(※2) 電力システム改革の流れ **第1段階 広域系統運用の拡大 [2015年(2年後) 目途に実施]**

電力需給のひっ迫等に対応するため、地域を越えて電気を融通しやすく。

[2013年秋の臨時国会で法案が成立]



第2段階 小売参入の全面自由化 [2016年(3年後) 目途に実施]

家庭でも電力会社や料金メニューを自由に選べるように。

[2014年通常国会に法案を提出]



第3段階 送配電部門の法的分離、小売料金規制の撤廃

[2018—2020年(5—7年後) 目途に実施]

送配電網を誰もが公平に利用できるよう、電力会社の送配電部門を別会社化して、その中立性・独立性を高める。また、電気の小売料金を全面自由化し、競争力のある電気料金に。

[2015年通常国会への法案提出を目指す]

《高効率火力発電の導入促進》

設備更新時の環境アセスメント手続期間を**短縮可能(約3年→最短1年強)**に。このような取組や技術開発等を進める中で、一般電気事業者各社は**約1,100万kW(※)**の火力発電の新規導入計画を発表。

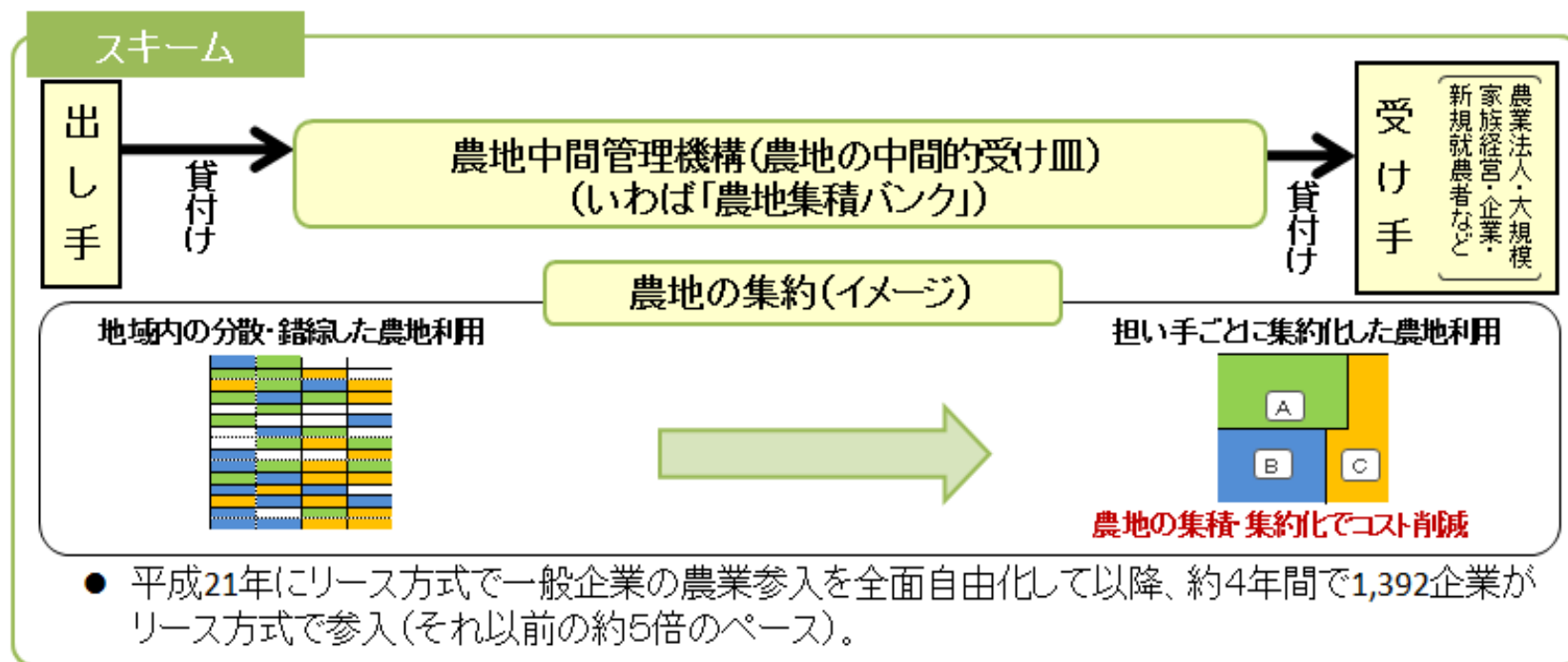
(※) 平成24年度以降に発表された一般電気事業者による火力電源入札の募集規模の合計(平成26年4月時点)

12. 農林水産分野における成果①

《農地中間管理機構の始動》

担い手への農地集積・集約化のため、各都道府県に農地中間管理機構を整備(平成26年3月～)。3月4日を皮切りに、約1か月で既に**39の道県で機構発足**(4月1日現在)。他の地域でも順次発足予定。今後活発な農地流動化が期待(農地は農閑期に動くことが多いため、今冬以降に本格化する見込み。)(※)

(※)既に複数の県で受け手の募集が始まるなど、実際の事業も始動。



| 機構発足済(39団体) | 今後発足予定(8団体) |
|---|----------------------------------|
| 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 | 福島県、群馬県、東京都、神奈川県、石川県、京都府、大阪府、奈良県 |

13. 農林水産分野における成果②

《A-FIVE(農林漁業成長産業化支援機構)による6次産業化支援》

農山漁村地域の活性化を目指し、農林漁業(1次産業)、製造業(2次産業)、小売業等(3次産業)の総合的・一体的な取組(6次産業)に出資するA-FIVEが発足(平成25年2月)。

民間との共同出資によるサブファンド(※1)は、約1年間(同26年3月24日時点)で、全国に**41件設立(総額約666億円)**。サブファンドによる出資事例は8件(※2)。出資のニーズは全国各地で数百件程度あり、今後、更なる案件の積上げに期待。

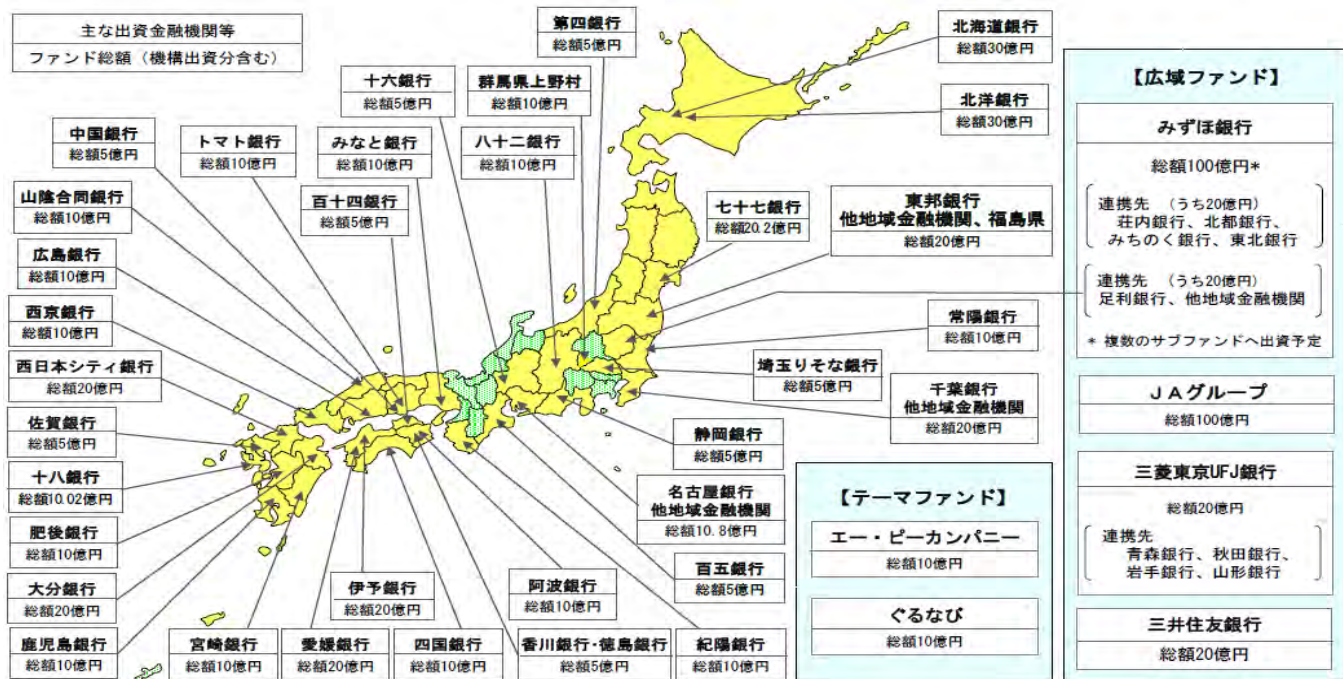
(※1)全国各地域の農林漁業の特例に応じた6次産業化を支援するため、A-FIVEと地域の金融機関等の共同出資により設立され、事業者に対する出資を行うファンド。

(※2)例・株式会社OcciGabi Winery (出資決定額:8,100万円) 北海道余市町

ワイントーリズム等に向けた取組。ワイン製造、地場産食材を使ったレストラン運営、自家製ワイン・地場産野菜・果物・水産加工品等の売店等の複合事業。

・沖縄栽培水産株式会社 (出資決定額:4,000万円) 沖縄県八重山郡与那国町

新たな技術を導入し、高品質な車えびの周年販売を実現。大口需要者の開拓等により大消費地への販売チャネル拡大。



14. 農林水産分野における成果③

《農林水産物・食品の輸出拡大》

平成25年輸出額は**過去最高の5,505億円**(※1)(※2)。

野菜・果実等(197億円:対前年比48.0%増)、**水産物**(2,216億円:同30.5%増)が顕著な伸び(※3)。香港(同26.8%増)、ASEAN地域(同24.2%増)への輸出が急増。

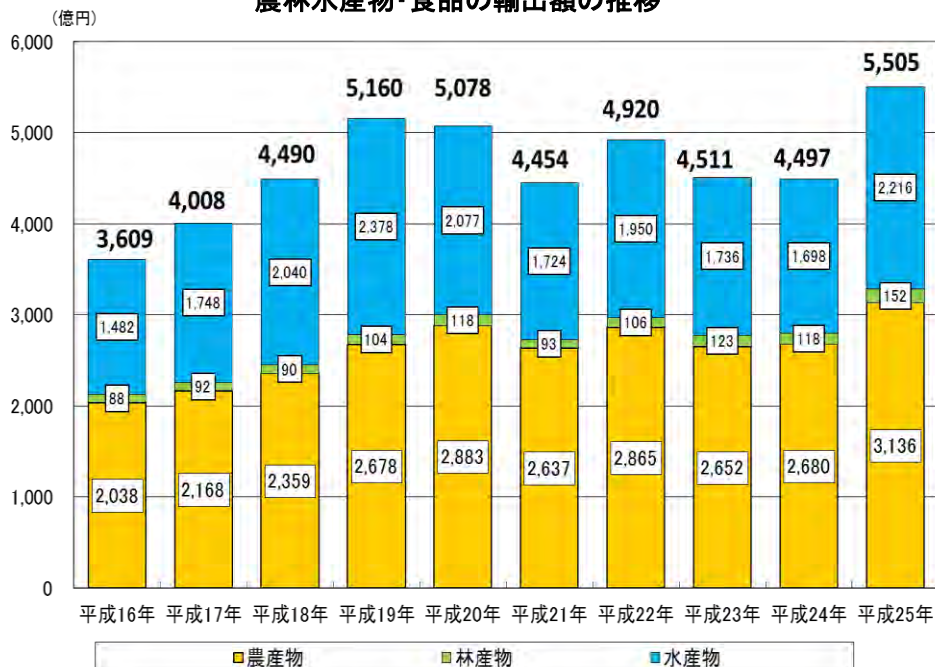
(※1)農林水産物等の決済の8割以上は円建て。また、実際に輸出量の伸びも顕著。

(※2)昭和30年から統計作成開始。これまでの最高額は5,328億円(昭和59年)。

(※3)例) リンゴ: 平成24年から**輸出額が2倍**(33億円→72億円)、**輸出量も2倍**(約9千トン→約19千トン)。

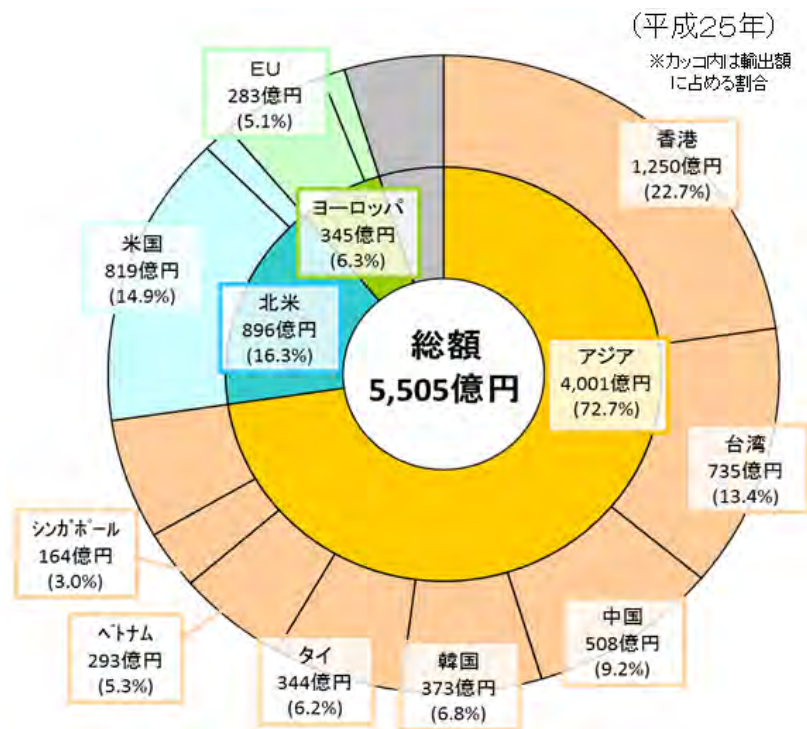
ホタテ貝: 平成24年から**輸出額が2倍**(189億円→398億円)、**輸出量も2倍**(約26千トン→約57千トン)。

農林水産物・食品の輸出額の推移



資料: 財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

農林水産物・食品の輸出額の国・地域別内訳

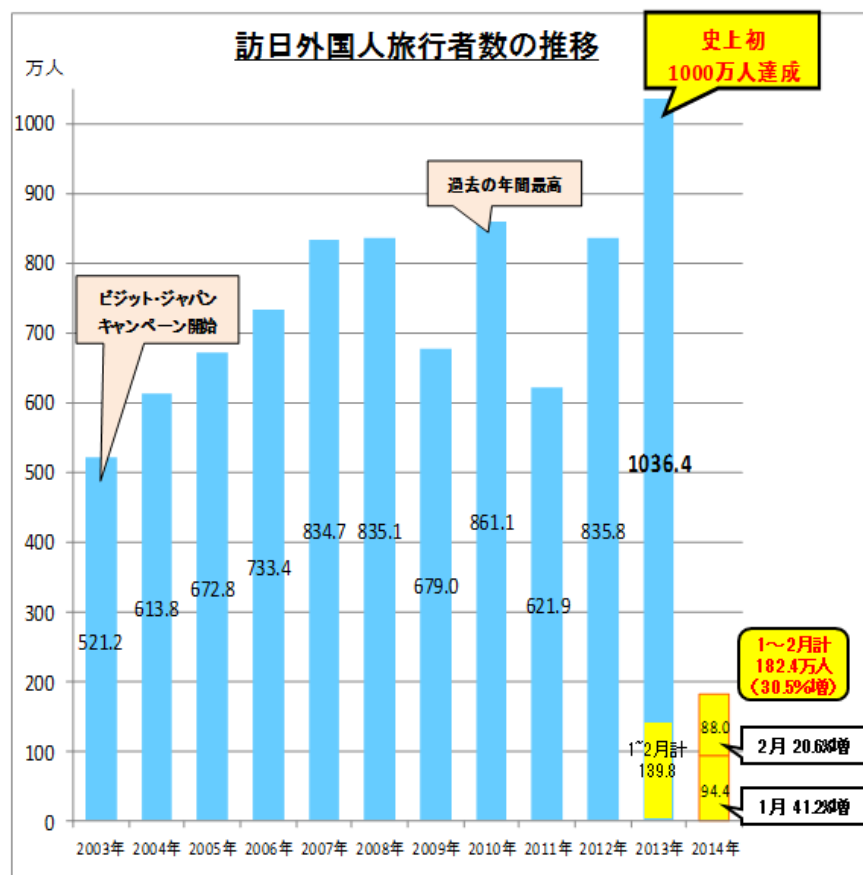


15. 観光分野における成果

《訪日外国人旅行者数の増加》

ASEAN諸国を中心とするビザ発給要件の緩和等により、平成25年訪日外国人旅行者数**1,036万人**（対前年比**24.0%増**）。ビジット・ジャパン事業開始（同15年～）からの目標（**年間1,000万人**）を**史上初めて達成**。

平成26年2月の訪日外国人旅行者数も、同月としては過去最高の88万人（同20.6%増）と順調に推移。



最近のビザ緩和措置

| 開始日 | 国名 | 以前の措置 | 緩和措置（滞在期間） |
|----------------|-----------|-----------|-------------|
| 2013年 7月1日 | タイ | 数次ビザ（90日） | ビザ免除（15日） |
| | マレーシア | 数次ビザ（90日） | ビザ免除再開（90日） |
| | ベトナム | 一次ビザ（90日） | 数次ビザ（15日） |
| | フィリピン | 一次ビザ（90日） | 数次ビザ（15日） |
| | インドネシア | 数次ビザ（15日） | 数次ビザ（最長30日） |
| 10月15日 | アラブ首長国連邦 | 一次ビザ（90日） | 数次ビザ（90日） |
| 11月18日 | カンボジア | 一次ビザ（90日） | 数次ビザ（15日） |
| | ラオス | 一次ビザ（90日） | 数次ビザ（15日） |
| 11月25日 | バプアニューギニア | 一次ビザ（90日） | 数次ビザ（15日） |
| 2014年 1月15日 | ミャンマー | 一次ビザ（90日） | 数次ビザ（15日） |

16. 「国際展開戦略」における成果①

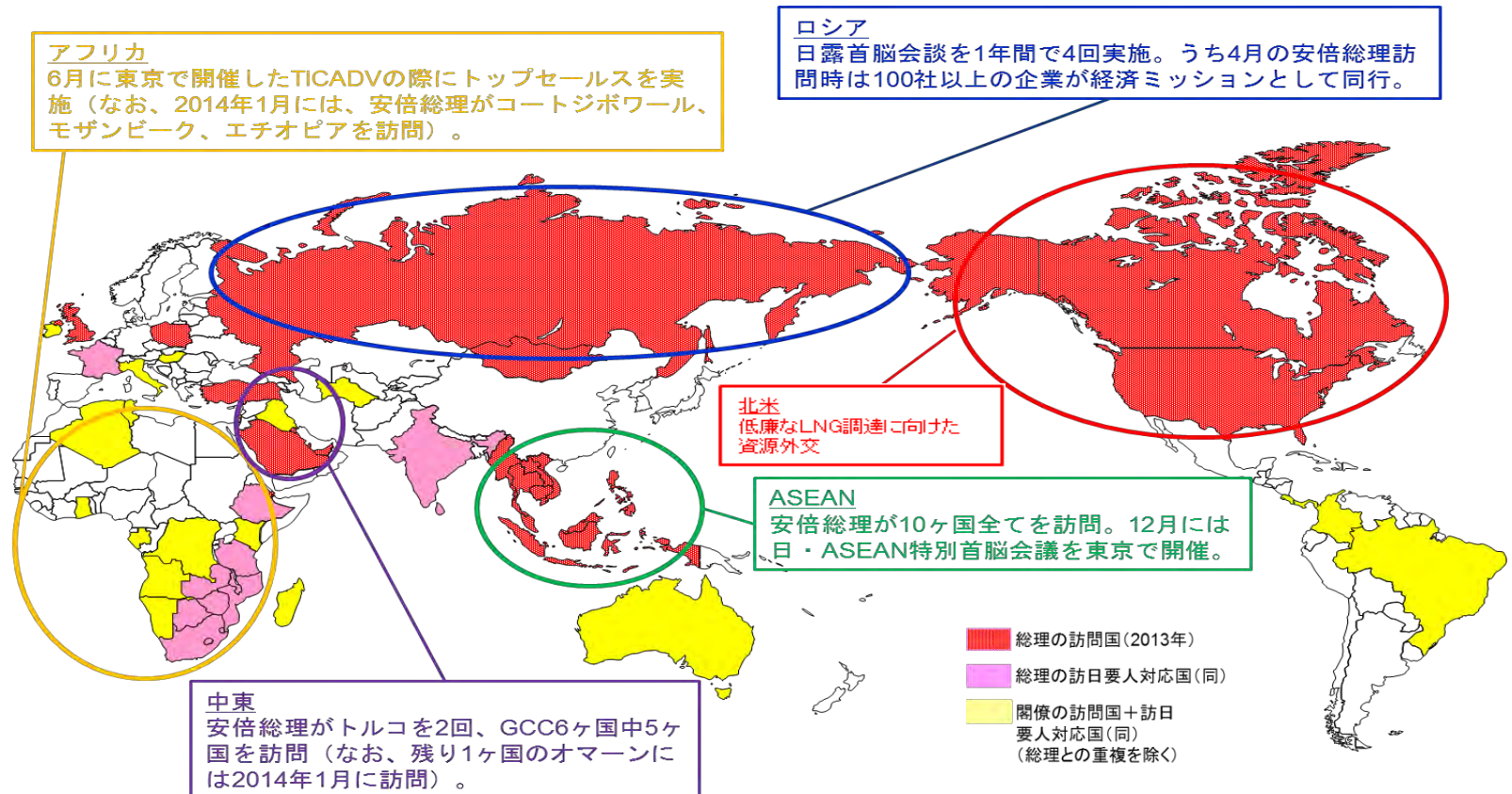
《インフラシステムの輸出拡大》

平成25年は**総理・閣僚等の強力なトップセールス**（外国訪問数67件（うち経済ミッション同行15件）。同24年の25件（同1件）から大幅増）等により、インフラ受注実績**約9.3兆円（前年の約3倍）**に（※）。テロによる追加費用や海外子会社の輸出を保険対象化する法案、海外の交通・都市開発に取り組む事業者への資金供給を可能にする法案を平成26年通常国会に提出。

（※）公開情報等から各府省が把握できた主要案件の合計値

例）英国 高速鉄道車両更新計画車両追加受注 約1,800億円

マレーシア ペラ州高効率石炭火力発電所 約1,300億円



17.「国際展開戦略」における成果②

《クールジャパン機構の取組》

平成25年11月設立。海外需要獲得の基盤となる「**プラットフォーム**」(拠点)や「**サプライチェーン**」(流通網)の**整備等**を展開。これにより、地域企業、クリエイター、デザイナー等の高付加価値ビジネスを支援。現在、案件組成に取組中。

[クールジャパン機構]

平成26年4月1日
時点出資金
385億円

政府出資
(財投特会 等)

設立時: 300億円
※平成25年度予算
500億円
平成26年度予算
300億円

民間出資

平成26年4月1日
時点出資金
85億円

出資等

**リスクマネー
供給機能**

出資

民間企業 等

[**コンソーシアム**
各企業]

出資

事業会社 等

投資

“地域クール・ジャパン企業”応援



南部鉄器(海外向け)



輪島塗スマホカバー



パティシエ・ケーキ店



ブライダルサービス

＜投資対象の例＞

メディア・ネット空間型の流通拠点

日本のTV番組・アニメ等のコンテンツ

アイドル系
ドキュメンタリー映画



出典: NEW PEOPLE 資料



化粧品
など

放送
配信



©BAKUGAN PROJECT

テレビ放映・配信等
+グッズ等販売

商品
販売



玩具
など
©BAKUGAN PROJECT

物理的空間型の流通拠点

商業施設展開・活用(ジャパン・モール)



コスメ

住

食

衣

アパレルショップ

日本食レストラン

インテリアショップ

※存続期間: 概ね20年程度

18.「国際展開戦略」における成果③

《クールジャパン施策の推進～コンテンツ海外展開等促進事業～》

ジャパンチャンネルの拡大にあわせ、海外放送・配信可能なコンテンツを飛躍的に増加させるため、コンテンツの海外展開に必要な以下支援を実施中(155億円)(※)。

- ・**ローカライズ支援** : コンテンツを現地の言語や文化に合わせるために要する費用を補助(95億円)
- ・**プロモーション支援** : 番組宣伝等の現地イベントのプロモーション等に要する費用を補助(60億円)

(※) 支援案件例

ローカライズ

アニメ

電子コミック



『ちびまる子ちゃん』
発信国・地域：中国
日本アニメーション・インターナショナル株式会社

© SAKURA PRODUCTION / NIPPON ANIMATION

『ドラえもん』
発信国・地域：英語圏(全世界)
株式会社藤子・F・不二雄プロ

© Fujiko-Pro

放送チャンネル



『Channel JAPAN』
発信国・地域：アジア広域
日経・TBSスマートメディア

『WAKUWAKU JAPAN』
発信国・地域：インドネシア
スカパーJ SAT

© WAKUWAKU JAPAN

プロモーション

コンテンツを有効活用した
海外におけるイベント実施例

ASIA STYLE COLLECTION
(シンガポール開催) への
東京ガールズコレクションの参画

シンガポールにて開催のASIA STYLE COLLECTIONへの東京ガールズコレクションの参画。日本人アーティストライブに日本ファッションブランドショーを織り交ぜ、日本音楽・ファッションカルチャーを発信するイベントを実施。



海外見本市への出展例

JAPAN EXPO



フランス・パリで開催されるヨーロッパ最大の日本文化とエンターテインメントの祭典「JAPAN EXPO 2013」(7/4-7開催)における日本のコンテンツの共同出展、プロモーションを支援。

海外におけるイベントの参加例

カンヌ映画祭 (5/15-26)



○『そして父になる』(GAGA)
第66回カンヌ国際映画祭コンペティション部門において審査委員賞を受賞

世界最大の映画の祭典である、カンヌ映画祭のコンペティション部門等に出選された日本映画について、映画祭におけるプロモーション(映画出演者や監督等への現地記者会見やレセプション開催等)を支援。

各コンテンツ見本市への出展支援 (BtoB, BtoC)

- ・ MIPTV、MIPCOM(フランス)
- ・ AFM/アメリカン・フィルム・マーケット(アメリカ)
- ・ AFA/アニメ・フェスティバル・アジア(シンガポールほか)

19.「国際展開戦略」における成果④

《クールジャパン施策の推進～Japan Content Showcase～》

海外主要メディアで放送・配信される日本コンテンツを増やすべく、映画や音楽、アニメなど複数のコンテンツを集めた**国際見本市**を開催(平成25年10月22～24日於:東京・お台場)。

海外バイヤー等への情報発信強化やセミナー内容の充実等により、平成25年の**商談件数**(4,844件、対前年比約20%増)、**成約金額**(6,495万ドル、同約25%増)ともに**大幅増**。



東京国際ミュージックマーケット

日本音楽の海外展開を目的として商談会やセミナー開催によるビジネスマッチングの機会を提供する場。10回目(2004年～)。以前は品川プリンスホテルで開催。



東京国際映画祭(TIFF)併設コンテンツマーケット

東京国際映画祭に併設した国内外の映画、TV番組等の映像コンテンツを中心とした見本市。10回目(2004年～)。以前は六本木アカデミーヒルズ(森タワー)で開催。



東京国際アニメ祭秋

日本のアニメ産業の活性化を目的に、ビジネスマッチングの場を設け、国内外のアニメビジネス情報を発信する。TIAFとしては4回目(2010年～)。以前は秋葉原UDXで開催。

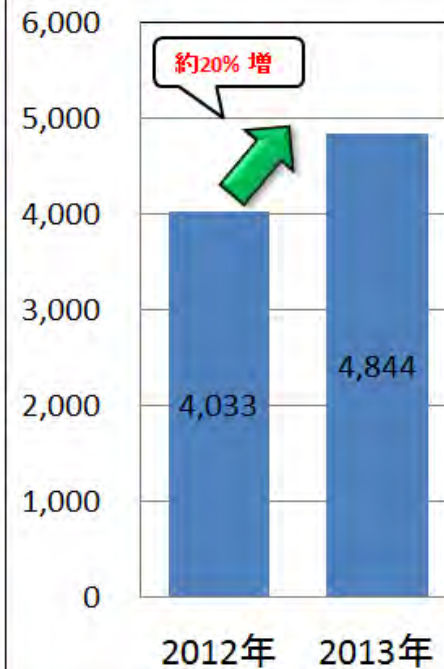
Japan Content Showcase 2013

会 期:2013年10月22日～
24日(3日間)
会 場:ホテルグランパシフィック
LE DAIBA
Zepp DiverCity TOKYO
出展社数:316団体
来場者数:22,738名



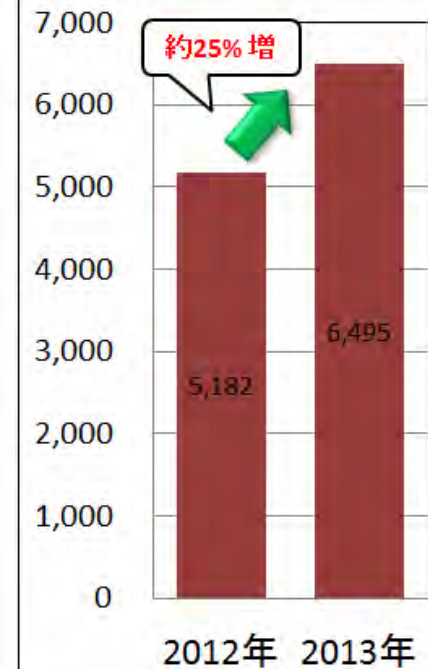
【商談件数の推移】

(件)



【成約金額】

(万ドル)



20. 「国際展開戦略」における成果⑤

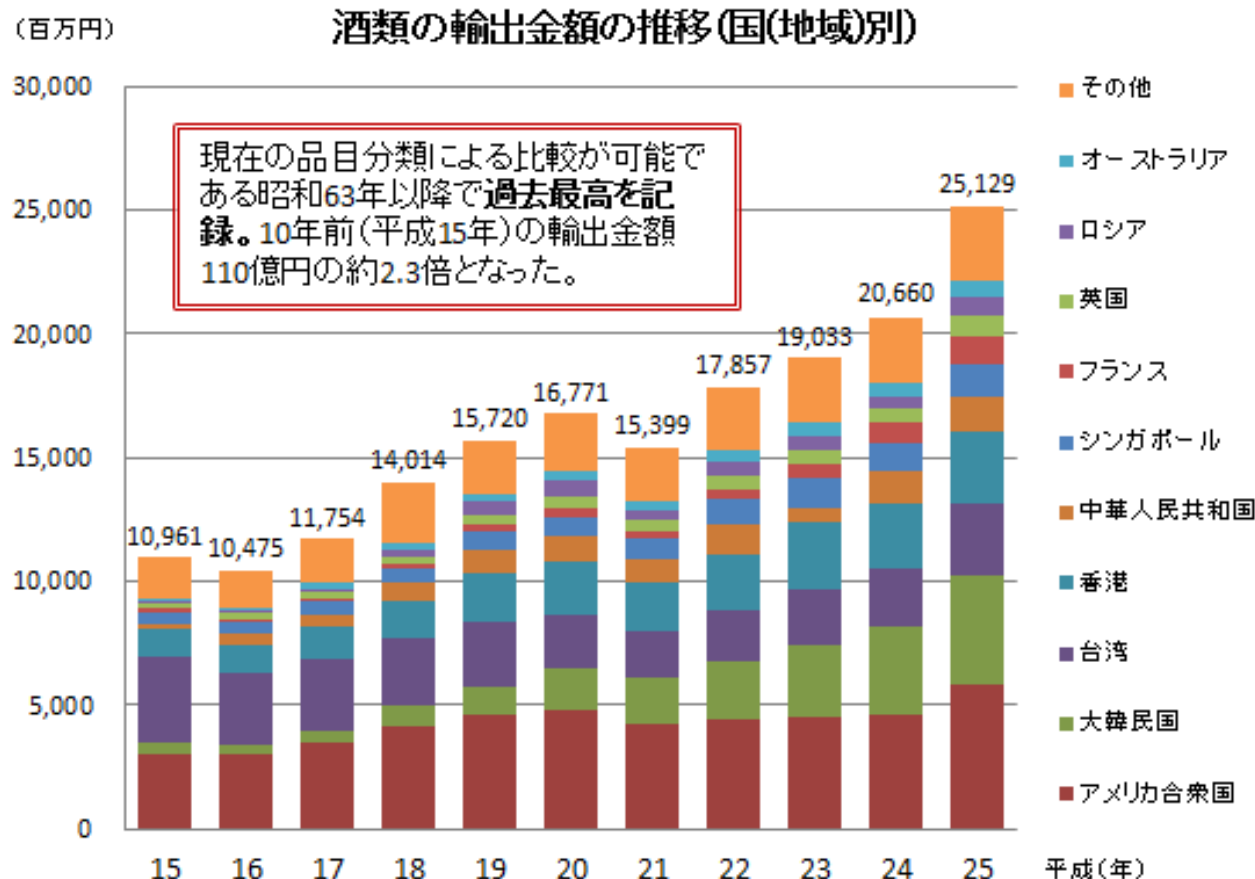
《クールジャパンの推進》

日本産酒類の平成25年輸出額は**過去最高**の**251億円**(対前年比**21.6%増**)(※1)(※2)(※3)。

(※1) 本輸出額は、P. 23「《農林水産物・食品の輸出拡大》」の内数。

(※2) 特に清酒は105億円(同17.6%増、平成15年の約2.7倍)

(※3) 例) 国・空港会社・酒造業界が連携し、成田・羽田・中部・関西の4つの主要国際空港に訪日外国人向けのキャンペーンブースを設置し、日本産酒類の魅力を発信するキャンペーンを実施(平成25年10月1日から実施)



(出典:財務省貿易統計)

